



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6748-7120

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,672,265	3.8	73,714	43.4	76,335	52.1	33,252	21.7
26年3月期第2四半期	1,611,580	5.3	51,387	25.0	50,203	48.2	27,320	722.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 69,219百万円 (△25.1%) 26年3月期第2四半期 92,401百万円 (768.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	22	58	22	57
26年3月期第2四半期	18	54	17	81

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第2四半期	3,563,604		1,351,256		25.9	
26年3月期	3,479,359		1,314,870		25.8	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 926,495百万円 26年3月期 900,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
26年3月期	—		6	00	—		6	00	12	00
27年3月期	—		6	00	—		—	—	—	—
27年3月期 (予想)	—		—		—		6	00	12	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,530,000	0.9	136,000	23.1	127,000	23.2	38,000	17.8	25	81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	1,506,288,107 株	26年3月期	1,506,288,107 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	34,266,043 株	26年3月期	34,268,740 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	1,472,029,251 株	26年3月期2Q	1,473,188,921 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	（継続企業の前提に関する注記）	P. 13
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 13
	（セグメント情報等）	P. 13

（説明資料）2015年3月期（平成27年3月期） 第2四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第 2 四半期連結累計期間（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、海外経済の先行き等に対する懸念はあるものの、国内外の需要が概ね回復基調で推移し、緩やかに改善しました。ヘルスケア分野においては、海外に導出した製品は好調に推移したものの、国内では本年 4 月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、環境は厳しくなりつつあります。

このような状況下、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 1 兆 6,723 億円（前年同期比 607 億円増（+3.8%））となりました。利益面では、素材分野における原料と製品の価格差の改善に加え、樹脂加工品の需要が概ね堅調に推移したこと等により、営業利益は 737 億円（同 223 億円増（+43.4%））、経常利益は 763 億円（同 261 億円増（+52.1%））となり、四半期純利益は、固定資産の売却等に伴う特別利益及び構造改革に伴う特別損失の計上等により、333 億円（同 60 億円増（+21.7%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、DVD 市場の縮小に加え、総じて販売価格が低下したこと等により、売上げは減少しました。電子関連製品は、LED 向け蛍光体及びディスプレイ材料の販売価格が低下傾向にあるものの、販売数量が増加したことに加え、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生の需要が概ね堅調に推移したこと等により、売上げは大幅に増加しました。情報機材は、OPC 及びトナーの海外における販売が低調に推移し、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 575 億円（前年同期比 7 億円増（+1.2%））となり、営業利益は 11 億円の損失（同 15 億円の損失減（-））となりました。

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下傾向にあるものの、自動車用電池向けの販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料等の需要が概ね堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が増加したことに加え、タッチパネル向けフィルム等の需要が概ね堅調に推移したこと等により、売上げは増加しました。複合材は、炭素繊維

及びアルミナ繊維の販売が好調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。無機化学製品は、販売が概ね堅調に推移し、売上げは前年同期並みとなりました。化学繊維は、需要が概ね堅調に推移し、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 3,962 億円（前年同期比 263 億円増（+7.1%））となり、営業利益は 273 億円（同 43 億円増（+18.7%））となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱並びに同社の子会社である日本合成化学工業㈱及び中央理化工業㈱が、両子会社の合成樹脂エマルジョン製品の製造部門統合による事業のさらなる強化を目指し、平成 26 年 10 月 1 日付でジャパンコーティングレジン㈱を発足させることを発表。（4 月、8 月）
- ・三菱レイヨン㈱が、三菱レイヨン・カーボンファイバーアンドコンポジット社（本社：米国・カリフォルニア州）において、北米を中心とする需要増加に対応するため、炭素繊維製造設備の増設を決定したことを発表（生産能力：年産 2,000 トンから年産 4,000 トンへ増強）。（6 月）
- ・三菱樹脂㈱及び三菱樹脂アグリドリーム㈱が、無錫市三陽生態農業発展社（本社：中国・江蘇省）と、太陽光利用型植物工場の販売を目的とする合弁会社として無錫菱陽生態農業施設科技社（本社：中国・江蘇省）を設立したことを発表。（7 月）
- ・三菱レイヨン㈱が、欧州における自動車用途の炭素繊維・複合材料事業の強化・拡大を図るため、炭素繊維強化プラスチック製自動車部品の製造販売を行う Wethje Holding 社（本社：ドイツ・バイエルン州）株式の 51% を取得し、同社を連結子会社とすることを発表。（7 月）
- ・三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱が、同社の大垣工場（所在地：岐阜県大垣市）におけるアクリル系溶剤型粘着剤「コーポニール®」及び熊本工場（所在地：熊本県宇土市）における産業資材用PVOHフィルム「ハイセロン®」の製造設備の増設を決定。（7 月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の坂出工場（所在地：香川県坂出市）におけるアルミナ繊維「マフテック®」の製造設備を増設することを発表（生産能力：年産6,000トンから年産6,500トンへ増強）。（8 月）

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料)

医薬品は、多発性硬化症治療剤「ジレニア」に加え、2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤリティ収入等の増加があったものの、本年 4 月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大等により、売上げは減少しました。また、診断製品及び臨床検査は、診断検査事業における販売が増加したことにより、売上げは増加しました。製剤材料は、平成 25 年 3 月に連結子会社としたクオリカプス㈱の業績を前期第 2 四半期から取り込んだことに加え、販売が堅調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,558 億円（前年同期比 50 億円増（+2.0%））となり、営業利益は 398 億円（同 53 億円増（+15.4%））となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬㈱が、事業・構造改革の一環として、田辺三菱製薬工場㈱の鹿島工場（所在地：茨城県神栖市）を譲渡する旨の基本合意書を沢井製薬㈱（本社：大阪市淀川区）と締結したことを発表。（6月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、2型糖尿病治療剤「カナグル[®]錠 100mg」について、製造販売承認を取得。（7月）

素材分野

① ケミカルズセグメント

（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、本年 5 月に三菱化学㈱鹿島事業所において第 1 エチレンプラント及び第 1 ベンゼンプラントを停止したこと並びに定期修理の規模が拡大したこと等により、43 万 8 千トンと前年同期を 15.4%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、定期修理の規模の拡大等により、売上げは減少しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、主として中国における供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷したこと等により、売上げは減少しました。炭素製品のうちコークスは、需要は概ね堅調であったものの、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 4,410 億円（前年同期比 198 億円減（△4.3%））となりましたが、営業利益は、原料と製品の価格差の改善及び固定費の削減等により、13 億円（同 11 億円増（+550%））となりました。

② ポリマーズセグメント

（合成樹脂）

合成樹脂は、主としてポリオレフィンにおいて原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正したことに加え、MMA モノマーは需要が緩やかな回復基調で推移したこと等に伴い市況が上昇し、販売数量が増加したこと等により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 4,165 億円（前年同期比 363 億円増（+9.5%））となり、営業利益は 75 億円（同 85 億円増（-））となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、三井物産㈱（本社：東京都千代田区）との間で、米国で MMA モノマー製造・

販売事業を行うため、合弁会社の設立を含めた詳細検討を開始することに合意するとともに、当該合弁会社に関して、The Dow Chemical Company（本社：米国・ミシガン州）と一部の原料供給及び製品販売で協業することについて3社間で基本骨子に合意し、覚書を締結。（6月）

- ・三菱レイヨン㈱が、Saudi Basic Industries Corporation（本社：サウジアラビア王国・リヤド市）との間で、サウジアラビア王国内にMMAモノマー（生産能力：年産25万トン）及びアクリル樹脂成形材料（生産能力：年産4万トン）を製造する折半出資の合弁会社ザ・サウジ・メタクリレーツ社（本社：サウジアラビア王国・アルジュベイル地区）を設立したことを発表。（6月）
- ・三菱化学㈱が、東南アジアにおける自動車及び建材用途の需要増加に対応するため、三菱化学パフォーマンスポリマーズ（タイランド）社（サンプルーン（タイランド）社から改称、本社：タイ王国・サムッサコン市）において、熱可塑性エラストマーの製造設備を新設することを発表。（7月）

その他

（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

物流事業は外部受注が減少したものの、エンジニアリング事業は堅調に推移し、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,053億円（前年同期比122億円増（+13.1%））となり、営業利益は22億円（同18億円増（+450%））となりました。

グループ全般

- ・当社が、当社の関連会社である大陽日酸㈱（本社：東京都品川区）との間で、両社の資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書を締結し、同社の普通株式の過半数の取得を目指した公開買付けを実施することを5月に発表し、9月に公開買付けを開始。（5月、9月）
- ・当社が、財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、平成29年3月期から国際会計基準（IFRS）を任意適用することを発表。（5月）

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、主として当第2四半期末の米ドル為替レートが円安となり、在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、3兆5,636億円（前期末比842億円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成 26 年 5 月 12 日の決算発表時に公表しました数値を修正しておりません。なお、現在実施中の大陽日酸㈱の普通株式に対する公開買付けの結果等を踏まえ、修正を実施する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が 13,343 百万円減少しております。なお、当第 2 四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,664	173,010
受取手形及び売掛金	615,737	620,603
有価証券	112,570	132,182
商品及び製品	373,879	382,414
仕掛品	30,651	37,403
原材料及び貯蔵品	186,577	178,865
その他	108,475	120,044
貸倒引当金	△2,144	△2,058
流動資産合計	1,563,409	1,642,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	291,492	292,273
機械装置及び運搬具（純額）	474,527	478,722
土地	244,441	243,834
その他（純額）	107,590	116,763
有形固定資産合計	1,118,050	1,131,592
無形固定資産		
のれん	180,092	171,305
その他	116,430	112,976
無形固定資産合計	296,522	284,281
投資その他の資産		
投資有価証券	333,599	344,615
その他	169,484	162,316
貸倒引当金	△1,705	△1,663
投資その他の資産合計	501,378	505,268
固定資産合計	1,915,950	1,921,141
資産合計	3,479,359	3,563,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,405	429,268
短期借入金	357,838	400,020
1年内返済予定の長期借入金	117,579	121,333
コマーシャル・ペーパー	35,000	41,000
1年内償還予定の社債	55,040	40
未払法人税等	21,660	23,940
賞与引当金	35,501	35,381
その他の引当金	12,003	11,895
その他	211,339	213,488
流動負債合計	1,259,365	1,276,365
固定負債		
社債	225,050	280,030
長期借入金	467,679	442,242
訴訟損失等引当金	7,186	6,704
その他の引当金	10,256	10,736
退職給付に係る負債	121,706	124,326
その他	73,247	71,945
固定負債合計	905,124	935,983
負債合計	2,164,489	2,212,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,737	317,753
利益剰余金	493,611	504,671
自己株式	△11,756	△11,761
株主資本合計	849,592	860,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,748	28,297
繰延ヘッジ損益	209	33
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	25,556	33,479
退職給付に係る調整累計額	3,117	2,442
その他の包括利益累計額合計	51,211	65,832
新株予約権	496	490
少数株主持分	413,571	424,271
純資産合計	1,314,870	1,351,256
負債純資産合計	3,479,359	3,563,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30日)
売上高	1,611,580	1,672,265
売上原価	1,278,569	1,312,847
売上総利益	333,011	359,418
販売費及び一般管理費		
販売費	61,501	63,560
一般管理費	220,123	222,144
販売費及び一般管理費合計	281,624	285,704
営業利益	51,387	73,714
営業外収益		
受取利息	1,184	1,320
受取配当金	3,845	5,408
持分法による投資利益	1,048	1,658
為替差益	5,145	3,357
その他	4,498	4,562
営業外収益合計	15,720	16,305
営業外費用		
支払利息	7,744	7,828
その他	9,160	5,856
営業外費用合計	16,904	13,684
経常利益	50,203	76,335
特別利益		
固定資産売却益	1,906	12,079
投資有価証券売却益	7,780	2,043
仲裁裁定に伴う特別利益	11,011	—
その他	3,000	2,544
特別利益合計	23,697	16,666
特別損失		
減損損失	1,019	2,828
固定資産整理損失引当金繰入額	—	2,138
固定資産除売却損	1,042	1,319
その他	714	3,049
特別損失合計	2,775	9,334
税金等調整前四半期純利益	71,125	83,667
法人税、住民税及び事業税	23,308	27,150
法人税等調整額	4,822	3,726
法人税等合計	28,130	30,876
少数株主損益調整前四半期純利益	42,995	52,791
少数株主利益	15,675	19,539
四半期純利益	27,320	33,252

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,995	52,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,597	7,211
繰延ヘッジ損益	△ 778	△ 398
為替換算調整勘定	37,718	7,456
退職給付に係る調整額	75	△ 437
持分法適用会社に対する持分相当額	2,794	2,596
その他の包括利益合計	49,406	16,428
四半期包括利益	92,401	69,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,895	47,873
少数株主に係る四半期包括利益	21,506	21,346

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,125	83,667
減価償却費	60,125	64,097
のれん償却額	6,764	7,681
受取利息及び受取配当金	△ 5,029	△ 6,728
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,048	△ 1,658
為替差損益 (△は益)	△ 670	△ 31
支払利息	7,744	7,828
売上債権の増減額 (△は増加)	34,503	3,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,015	△ 2,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 45,773	5,992
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,976	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 1,464
その他	△ 14,016	△ 18,064
小計	109,686	142,529
利息及び配当金の受取額	6,603	8,643
利息の支払額	△ 7,506	△ 8,056
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 19,026	△ 22,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,757	120,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 8,343	△ 2,984
定期預金の払戻による収入	2,125	4,733
有価証券の取得による支出	△ 12,000	△ 33,800
有価証券の売却及び償還による収入	34,847	20,511
有形固定資産の取得による支出	△ 57,947	△ 63,196
有形固定資産の売却による収入	3,886	11,388
投資有価証券の取得による支出	△ 23,060	△ 743
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,018	5,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 21,713	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△ 18,377
貸付けによる支出	△ 105	△ 111
貸付金の回収による収入	498	156
その他	△ 1,388	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,182	△ 72,861

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,891	31,398
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	6,000
長期借入れによる収入	14,077	11,715
長期借入金の返済による支出	△ 33,261	△ 39,565
社債の発行による収入	39,800	54,735
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 55,020
配当金の支払額	△ 8,850	△ 8,849
少数株主への配当金の支払額	△ 9,959	△ 8,285
その他	△ 449	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,751	△ 7,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,648	2,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,472	43,146
現金及び現金同等物の期首残高	153,120	179,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,592	222,702

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,840	369,899	250,801	460,798	380,199	1,518,537	93,043	1,611,580	-	1,611,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,540	11,168	812	78,253	35,162	126,935	59,594	186,529	△ 186,529	-
計	58,380	381,067	251,613	539,051	415,361	1,645,472	152,637	1,798,109	△ 186,529	1,611,580
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,628	22,995	34,568	161	△ 1,046	54,050	438	54,488	△ 3,101	51,387

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△3,101 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,599 百万円及びセグメント間消去取引 498 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	57,518	396,200	255,801	441,038	416,466	1,567,023	105,242	1,672,265	-	1,672,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,849	14,223	885	77,240	38,056	133,253	58,527	191,780	△ 191,780	-
計	60,367	410,423	256,686	518,278	454,522	1,700,276	163,769	1,864,045	△ 191,780	1,672,265
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,126	27,322	39,862	1,292	7,505	74,855	2,195	77,050	△ 3,336	73,714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△3,336 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,743 百万円及びセグメント間消去取引 407 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 4 第 1 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である㈱生命科学インスティテュートの発足に伴い、一部の事業（連結子会社 1 社を含む）について、その所属するセグメントを、ヘルスケアセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。